

第2回定時株主総会 その他の電子提供措置事項

(電子提供措置事項のうち書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

①連結注記表

②個別注記表

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)

C r o s s Eホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称 西日本エンジニアリング株式会社
ハウステンボス・技術センター株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 未成工事支出金
個別法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～17年

- ・ 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

工事関連業務に係る収益は、主に得意先施設等への工事の施工により得られる収益であり、顧客との請負契約等に基づいて工事を提供する履行義務を負っており、履行義務の充足の進捗度に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足の進捗度は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づいて測定しております。但し、施工期間がごく短い請負工事に係る収益は、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、工事完了後に顧客が検収を行った一時点において収益を認識しております。

各種施設管理等の受託業務に係る収益は、主に施設管理サービスの販売であり、顧客との受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約毎に履行義務の充足期間を識別し収益を認識しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(5) 収益認識に関する注記

①収益の分解

当社グループは、建設及び機械設置工事業、及びファシリティ・マネジメント事業を営んでおります。

各事業の主な財又はサービスの種類は以下のとおりです。

・建設及び機械設置工事業

産業用機械の設置工事及び建物・構造物建設工事並びに営繕・更新工事

・ファシリティ・マネジメント事業

各種施設の管理受託及び施設管理並びに保守サービス

なお、各事業における顧客との契約から生じる収益は、3,579,282千円及び733,610千円であります。

②収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(6) 重要な会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり収益を認識する方法における進捗度の見積り

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高 2,311,778千円

②識別した項目に関わる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事関連業務に係る収益は、主に得意先施設等への工事の施工により得られる収益であり、顧客との請負契約等に基づいて工事を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足の進捗度は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づいて測定しております。

見積総原価の算定に際しては、工事ごとの仕様や契約内容に基づき、完成のために必要となる作業内容、工数及び期末決算日までの工事進捗の状況等を踏まえて、最善の見積りを行っており、これには不確実性を伴います。そのため、見積総原価に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「前渡金」は144千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は104千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形・完成工事未収入金等のうち顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

受取手形	18,613千円
売掛金	88,154
電子記録債権	164,881
完成工事未収入金	135,872

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 112,422千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益

- ① 貸倒引当金戻入額 6,200千円

過年度において特別損失として計上いたしました新規事業関連損失の回収額であります。

- ② 固定資産売却益 2,412千円

車両運搬具の売却によるものであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,064,900	1,414,900	—	2,479,800

(注) 当連結会計年度の普通株式数の増加は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加1,064,900株並びに払込期日を2024年8月28日とする公募増資による増加350,000株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2024年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	124,485千円
・1株当たり配当金額	50.20円
・基準日	2024年9月30日
・効力発生日	2024年12月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されており、営業債務である工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、営業債権等について取引先の信用リスクは与信管理規程に沿って財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当社における金融商品の主な内容は、受取手形・完成工事未収入金等、工事未払金等、未払法人税等であります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、工事未払金等、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,065円73銭
1株当たり当期純利益	150円50銭

(注) 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～5年

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料、業務受託料及び配当金であります。このうち、経営指導料及び業務受託料は、子会社への契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されることから、契約期間にわたり当該業務の提供に応じて収益を認識しております。なお、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(5) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,051千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ①短期金銭債権 128千円
- ②短期金銭債務 107千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

受取配当金

550,402千円

経営指導料

280,851千円

営業費用

195千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息

0千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金1,835千円及び未払金2,888千円であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	西日本エンジニアリング株式会社	直接 100%	経営指導、管理業務の委託、役員の兼任	経営指導等 (注1)	120,361	契約負債	9,880
子 会 社	ハウステンボス・技術センター株式会社	直接 100%	経営指導、管理業務の委託、資金の借入、利息の支払、役員の兼任	借入金返済利息の支払 (注2)	30,000 0	—	—
				経営指導等 (注1)	160,489	契約負債	12,119

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導等については、当社の対象役務の原価に基づき決定しております。

2. 資金借入については、年間利息を0.02%としております。

3. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	850円71銭
-----------	---------

1株当たり当期純利益	260円09銭
------------	---------

(注) 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。